

企画・評価担当理事

金田 章裕



KYOTO UNIVERSITY TOPICS

法人化準備のための6つの
ワーキンググループ(WG)

京都大学の将来像検討WG

組織・管理運営機構検討WG

財務検討WG

人事制度検討WG

附置研究所・センター検討WG

附属病院検討WG

法人化に向けての制度設計

国立大学法人化の方向が固まったところから、京都大学としても具体的な準備に入りました。当時、総長の下に設置されていた総長補佐会と部局長会議の下に設置されていた法人化準備のための6つのワーキンググループが原案の作成にあたり、本部事務局の各部課がその支援にあたるほか、新たに法人化準備室が設置されました。

とりわけ精力が注がれたのは、法人としての発足と相前後して必要となる中期目標・中期計画の策定と、法人として不可欠な組織づくりでした。中期目標は文部科学大臣が定め、中期計画は大学が策定して文部科学大臣の認可を受けるというものですが、いずれも基本は大学で作成するもので、京都大学ではとりわけ、各部署の方針を尊重する形でとりまとめが行われました。

国立大学法人の組織として法定された総長(学長)選考会議、役員会、経営協議会、教育研究評議会などの組織や構成員が定められ、総長の選出システム・任期の変更や、部局長会議の構成・位置付けの変更もなされました。

私は副学長としてこの過程に参画し、また部局長会議の下に

設置されていた京都大学の将来像検討ワーキンググループの
主査として、法人の制度設計の原案づくりを進めました。

京都大学にはすでに、「基本理念」が定められていた
が、さらに「長期目標」が定められ、また法人化後になりましたが、
従来の国家公務員の人事関係法令に代わる、法人としての京
都大学の教職員の規範となる「教職員像」も策定されました。さ
らに、法人としての意思決定について、役員会の諮問を受けて
基本的な検討を行う、企画、財務、施設整備の3委員会が設置さ
れることとなりました。

京都大学の教職員像

京都大学の教職員は、京都大学の基本理念の下に、その将来像の実現
にむけて、教育、研究、支援業務、大学・部局の運営のそれぞれにおいて
自らの使命を自覚し、その職責の遂行に全力を尽くす。

教職員は、最善の努力を傾けて、教育・研究の双方において能う限りの
高い水準を目指す。学問の自由は、これを遂行するための最も基本的
な要件であり、社会規範や倫理に十分な配慮を払いつつ、教育・研究の
すべての場において尊重される。

教育は、学術・文化の継承と個々の学生の能力開発・人格育成の営みで
あり、その実施において教職員は、性、民族、宗教などによる差別をして
はならない。研究は、学術・文化の発展と人類共有の知的資産の蓄積に
資すべき営みであり、その推進において教職員は、高い倫理性と清廉性
を保持しなければならない。

教育・研究を支援し、大学・部局を運営していく業務は、その持続的発展
のために極めて重要である。教職員は、大学が社会的存在であることを
認識し、高次の専門的能力と総合的視野をもってその職責を全うでき
るよう常に自己研鑽に努め、教育・研究基盤の充実、大学・部局の円滑
な運営と発展に寄与する。

企画委員会・企画部の業務

企画・評価担当理事の責務の一つは、企画委員会の委員長
として、教育、研究にかかわる学内組織の設置・改廃について基
本的な検討をすることにあります。法人としての初年度である平
成16年度は、新しい概算要求システムである特別教育研究経費
の枠組みについて、文部科学省の制度づくりと併行して、要求す
べき事項の検討を進めるといふ、かなり難しい過程となりました。し
かし、年間で23回もの委員会の討議を通じて、法人としての意思
決定の基礎的検討を十分に行うという委員会の使命は、相当程

東南アジア研究所

フィールドワークを基礎に東南アジアの今
日の課題に迫る研究を進めるとともに、東南
アジア研究のみならず地域研究分野全体に
おいても、地域研究に関連する共通課題に
対して、研究推進・調整の役割を担う中核的な
研究機関となることが期待されます。

生存圏研究所

生存圏研究所の設置により、人類の生存に必要な領域と空間をグローバルにとらえ研究する「生存圏科学」という新しい研究領域の開拓が期待されます。

「生存圏科学」とは、人類生活圏、森林圏、大気圏、宇宙空間圏を人類の「生存圏」として組織的、包括的、三次元的に捉え、人類生存圏の状態を正確に「診断」し、生存圏の現状と将来を学術的に正しく評価・理解するだけでなく、生存圏を新たに開拓・創成するための先進的技術開発を目指す分野横断的な学際総合科学です。

度に達成されたと思われま。この支援、実施のために新たに事務本部に企画部も設置されました。

平成16年度に発足した新しい教育研究組織としては、木質科学研究所と宙空電波科学センターを統合して改組・転換した生存圏研究所と、東南アジア研究センターを廃止・転換した東南アジア研究所があります。また、遺伝子実験施設が廃止され、医学研究科内にゲノム医学センターとして転換・設置され、同様に工学研究科の環境質制御研究センターが流域圏総合環境質研究センターに改組されました。

医療の質を確保するための定員の一時流用による看護師のポストへの対応課題がありました。その一部を全学からの提供によって定員化し、他を特定有期雇用の専任看護師とするといった改革もなされました。

京都大学「中期目標・中期計画」の要点

第1期「中期目標・中期計画」は、京都大学の基本理念や長期目標の実現に向け、第1期中期目標期間(平成16年度～平成21年度までの6年間)を通じて教育研究の質的向上および大学運営の改善に取り組むための指針となります。第1期中期目標の要点は下記のとおりです。

基本的な目標

- ・自由の学風を継承・発展させつつ多様な課題の解決に挑戦し、世界水準の卓越した教育研究を通じて、地球社会の調和ある共存に貢献する。
 - ・国民に開かれた大学として社会との連携を強め、学術文化の創造と発展、ならびに社会の持続的発展に貢献する。
- ### 教育
- ・豊かな教養と人間性、さらには強固な責任

感と高い倫理性を涵養し、国際的視野とコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。

- ・基礎研究を始めとする多様な学術研究を推進するとともに、社会・経済の変化に対応し得る幅広い視野と総合的な判断力を備えた専門のおよび学際的人材を育成する。
 - ・国際水準に照らした教育環境を整備し、学生に対する支援体制の充実に努める。
- ### 研究
- ・独創性と倫理性を備えた研究活動を推進し、新しい学問体系の構築と人類文化の発展に努めるとともに、国際的に卓越し開かれた研究拠点を形成する。
 - ・卓越した総合大学として、研究科、附置研究所、研究センター等の理念・使命や特性に基づき、基礎研究ならびに独創的な応用研究を推進することにより、学術文化の創造と発展に貢献するとともに、研究成果を

広く社会に還元する。

運営

- ・教育研究活動における部局等の特性や自主性を尊重しつつ、大学として取り組むべき重点項目を定め、学内資源を効果的に配分するシステムを構築する。
- ・適切な業務評価に基づき柔軟な組織編成および人員配置に努め、管理運営経費の抑制に努めるとともに、効果的・機能的な大学運営を図る。
- ・教育研究活動を始めとする多様な活動状況、さらには財務内容や管理運営に関する情報を公開し、国民に支えられる大学として国民や社会に対する説明責任を果たす。
- ・環境保全と適正な安全管理に努めるとともに、人権尊重の視点に立った取組を一層推進する。

中期目標・中期計画については、ホームページ上で公開しています。

http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/01_unei/mokuhyo.htm

いわゆる法科大学院として、法学研究科に専門職大学院が設置されましたが、今後増大するとみられる専門職大学院のあり方について、京都大学としての基本的な考え方もまとめられました。

今後の人件費・定員管理のあり方、平成18年度以降の非常勤講師のあり方についても、運営費交付金に効率化係数が課され、また非常勤講師の人件費が削除されるという厳しい現状のなかで検討が重ねられ、教育研究の質の維持・向上に最大限の配慮をしつつ、全学管理の人件費や部局の協力を得て対応するという一定の方向をつくることができました。

大学評価および図書館に関わる組織改変・・・・・・・・・・

国立大学法人は、中期計画の実施実績について文部科学省に設置された法人評価委員会の評価を受けることとなり、また、平成16年度には、大学はすべて認証評価機関による認証評価を受けるべきことと定められました。これらの評価に対応すべく、従来の評価委員会を改組し、全学の大学評価委員会の下に、大学評価小委員会と、点検・評価実行委員会を設置することとなりました。同時に、法人化を見据えて設置されていた大学情報収集・分析センターを廃止し、新たに大学評価支援室を設置して、法人・認証評価を受ける準備・手続きの支援をすることとなりました。

企画・評価担当理事は、図書館も担当することになっていますが、附属図書館と部局図書館を再定義し、新たに全学的見地から図書館機構を展開するために、京都大学図書館機構発足の準備を行いました。従来とは異なって部局図書館(室)を明確に規定し、京都大学図書館ネットワークの考え方を採用したことに特徴があります。

図書館機能の充実

学問分野およびキャンパスごとに研究図書館機能の整備を進め、附属図書館では理工学系外国雑誌センター館として500タイトルの収集を行うとともに、京都大学図書館協議会での検討に基づき全学共同利用の電子ジャーナル(約5,500種)とオンラインデータベース(16種)の整備を進めました。部局独自に導入を進めた電子ジャーナルと併せ、全学で利用できる総数は約8,800種を超えています。

附属図書館に「メディア・コモン」オープン

附属図書館には、学生・教職員のくつろぎの場として、映像や音楽が楽しめる「メディア・コモン」が完成しました。

